

価値と効率¹⁾

— 現代経済の政策課題 —

大 山 道 広

1. はじめに

最近、効率の追求が安全、健康、環境、公平などの社会的価値の実現を損なうとして、効率至上主義の弊害を声高に叫ぶ論調がメディアや評論家の間に広がっている。だが効率の追求は本当に社会的価値の実現を妨げるといえるのか。そもそも社会的価値とは何か。それは経済学が対象にしてきたせまい意味での個人的価値とどのように区別されるべきものか。本稿では、厚生経済学の視点に立って基本的な概念を見直し、効率と価値の関係を明確にしたい。

そのため、第2節で本稿の分析枠組みを明確にする。経済学の分析対象を「孤立的な」個人の私的消費に基づく経済的価値だけでなく、人間関係を重視する「普通の」個人の社会的消費に含まれる社会的価値に拡張する²⁾。複雑化を避けるため、社会的無差別曲線と価値フロンティアの概念を導入し、部分均衡的な余剰分析の方法を用いる。第3節では、効率の追求が社会的価値の実現を損なうとする最近のメディアの論調の中から、特に安全と効率との「二律背反」の事例について批判的に検討する。安全の問題に限らず、社会的最適が実現しないのは効率が至上命令とされているからではなく、広い意味での市場の失敗によるものであると論じる。第4節では、市場の失敗を救済するために要請されてきた政府政策それ自体がさまざまな問題を引き起こすことを指摘する。第5節では、いわゆる構造改革の負の遺産としてクローズアップされてきた「格差」の問題に関連して、所得分配の公平が効率主義によって脅かされているという主張も不適切であることを例解する。最後に第6節では経済学者がなすべきことは何で、なすべきでないことは何かについて再度総括し、あわせて現在の市場と政府が混在する「混合体制」の政策理論について、真の意味での資源配分の効率性を重視する立場から全面的に再定

1) 本稿は、熊本学園大学経済学部国際経済学科開設20周年記念行事の一環として2010年6月26日に行われた講演「価値と効率を考える - 現代経済の課題 -」に基づくものである。この講演に当たって、岡本恵也学部長、細江守紀教授をはじめ多くの方々から有益な助言とコメントをいただいた。ここに記して感謝したい。

2) 大山(2001)参照。

式化する必要があると論じる。

2. 分析枠組み

人間にとって望ましい、いかなる価値を実現するためにも希少な資源を投入しなければならない。したがって、資源を浪費せず効率的に利用しなければならないというのが経済学の公理的認識だ。ところが、最近流行の「効率至上主義が社会的価値の実現を妨げている」とする俗論はこの公理を否定するものだ。さまざまな社会的価値同士の間にはトレードオフ（背反関係）があるが、価値と効率との間にはトレードオフはない。この一点を明確にするため、本稿で採用する分析枠組みを示す。

経済的価値と社会的価値

ここで価値というのは人間にとって有用な事物の総称である。論点を明確にするため、誤解をおそれずに経済的価値と社会的価値を区別しよう。経済的価値とは、個人（私）的利用の対象となる消費財・サービスから得られる価値を指す。これに対して、社会的価値とは、上述した安全、健康、環境、公平のように集団（公）的利用の対象となる財・サービスから得られる価値だとする。

価値フロンティアと価値基準

経済的価値であれ社会的価値であれ、いかなる価値の実現にも希少な資源の投入が必要になる。効率的な資源配分とは、利用可能な資源のもとで考えられるあらゆる価値を最大限実現するような資源配分を達成することだ。そのような資源配分は、経済的価値を体現する財（たとえばコメ）と社会的価値を体現するそれ（たとえば集合住宅）との間のトレードオフを示す価値（実現可能フロンティア）の上になければならない。最も単純な図解は図1の Vf 曲線によって与えられる。

ところで、 Vf 曲線は無数の効率的な資源配分を示している。社会的選択とは、何らかの価値基準によってこの曲線上で社会的に望ましい点を選択するという問題だ。正統派の経済学者はこうした社会的価値基準の概念に対して懐疑的だった。例えば、「頭脳なく神経なき社会は欲望を感じず。社会的価値（基準）の概念は、共産主義社会では意味を持つかもしれないが通常の市場経済に見出される価値の説明とは無縁だ」。小泉信三「社会的価値の概念」（1909）は、Schumpeter（1909）の社会的価値説を紹介する100年前の三田学会雑誌の論説の中でこのよ

うな趣旨のことを述べている³⁾。確かに、社会的な価値判断やその基準を客観的に根拠づけることは難しい。それは経済学者がなすべきことでもなし得ることでもないかもしれない。(より最近の文献では、Robbins (1938), Arrow (1951) 等参照)。

社会的最適

仮に特定の価値判断や明確な価値基準が与えられるならば、経済学者はその実現のために最も効率的な方法は何かという問題を論じることができる。経済学者の役割を例解するために、社会的価値基準として社会的無差別曲線 (Marshall (1890), Samuelson (1956) 参照) を想定する⁴⁾。社会的に最適な資源配分は、社会的無差別曲線 IS と価値フロンティア VF との接点 E として示される。この点では経済的価値と社会的価値は価値フロンティアの上にあるという意味で「効率的な」点であり、しかもその上で最上位にある社会的無差別曲線を実現しているという意味で「社会的に最適な」点でもある。コメと家屋が完全競争市場で取引され、外部経済・不経済がないなど一連の仮定の下では、こうした社会的最適が市場を通じて達成される。(厚生経済学の基本定理)。現実には完全競争、外部効果の存在によって、社会的最適の達成は保証されない。ここで、コメはマーシャルの「貨幣」のような価値標財で完全競争市場で取引され、純粋に経済的価値を体現する財だが、住宅は多少とも社会的価値を体現する財で、必ずしも完全競争市場で取引される財ではないと仮定してみよう。この再解釈に下では、社会的最適は自由放任のもとでは達成されない可能性がある。

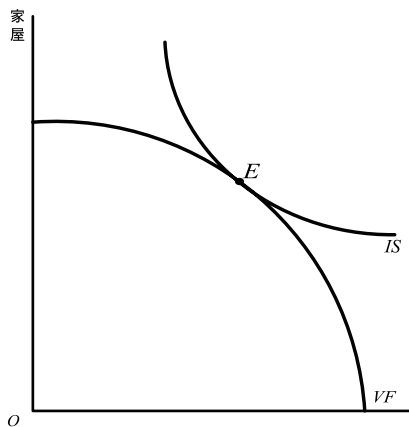


図1 コメと住宅のフロンティアと社会的最適

3) 福岡 (2007) にその解説がある。

4) マーシャル型効用関数が社会的無差別曲線に対して持つ意味については、大山 (1989) 参照。ここでは、その適用範囲を私的消費だけでなく社会的消費に拡張することを企図している。

3. 効率と社会

「聖域なき構造改革」を標榜した小泉政権の末期、2005年ごろから交通、建築、食品などの分野での安全を脅かす事件がクローズアップされ、「格差」の拡大が問題とされるようになった。効率至上主義がもたらした災禍であると断罪する論者が多かった。ここでは、安全に関する当時のメディアの論調をふりかえることから始めよう。

メディアの論調

事例1. 過密ダイヤ (2005年) : 関西における私鉄とJRとの過当な競争は、効率主義 (儲ければ全てが正当化される) に疑問を投げかけるものだ。顧客が鉄道業に望むのは、便利さ、速さ、安全とすると、便利さ、速さと交換に最も重要な安全が軽視されている。

事例2. 建築偽装 (2005年) : 耐震偽装や強度不足の構造設計が相次いだ。検査機関の民間開放、業界の過剰なコストダウン競争が背景にある。住宅にとって安全こそ最大の価値という立場で抜本的な対策をとることが必要だ。

事例3. 食品表示 (2006-2007年) : 食品業界で賞味期限の改竄や産地偽装、廃棄品を利用してそれを再び売るといった事件が頻発している。雪印、不二家、ミートホープ、白い恋人、赤福、比類内地鶏等々。市場原理に基づく、短期的に最も効率の良さそうな稼ぎ方が消費者の安全、安心を著しく損なった。

コメント

以上の事例は新聞・雑誌等のメディアで報道され、論議されたものだ。これらの事例に共通するのは、効率の追求 (あるいは費用の最小化) が安全、安心といった社会的価値を毀損しているという主張だ。価値と効率の間にはトレードオフがあるといいたいようだ。確かに、個人や企業の利益といった私的な経済価値を実現するための効率の追求は、必ずしも社会の利益にはならない。しかし、ここで挙げた事例は私的価値と社会的価値の背反によるもので、社会的価値と効率との背反から生じているのではない。効率の追求が社会的な価値を毀損しているのではなく、私的な経済価値の追求が他の価値の実現を阻害しているのだ。「安全」という社会的価値に事例を手がかりにこの点を詳しく説明する。

閑話休題：坂村健の安全神話批判

1999年、世界の工業標準を定めるISO (国際標準化機構) は「絶対的な安全は存在しない」と明言した。「絶対安全」なきあと、安全も速「度」や「精」度と同じような安全「度」で語

価値と効率

るべきスペックの1つとなった。「すべての関係者が正直な安全度の情報を提示するように促すには、社会がまず絶対安全の建前をやめなければならない」。(産経新聞『正論』, 平成20年12月23日)

マンションの安全度

建築の耐震設計偽装の問題を検討する。家屋(マンション)の規模が所与であるとして、その安全度(何らかの指標で表示可能とする)とコメ(マーシャルの「貨幣」)の消費可能量(安全性の費用)という2つの価値の選択を考えよう。図2において両者の社会的選好は社会的無差別曲線 IS によって与えられる。住宅の安全度を高めるためには資源の投入が必要であるため、コメの消費可能量との間にトレードオフが生じる。両者の間のトレードオフは価値フロンティア VF によって与えられる。

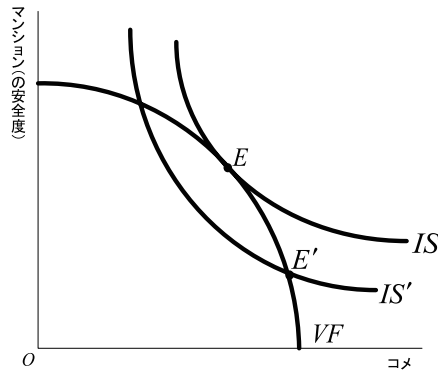


図2 最適安全度

社会的無差別曲線と価値フロンティアとの接点 E は最適安全度を示す。実際には、政府規制の不足や業者の偽装によって E は実現せず、最適水準を下まわる E' にとどまり、社会的損失が生じるかもしれない。しかし、それはマンションの安全という社会的価値と効率の追求が背反することを意味するものではない。業者の野放しの利益追求が安全を損なっているのだ。

市場の失敗

上記の事例で社会的最適が達成されないのは、取引の一方の当事者が取引相手に対する事前情報の不足によって取引に踏み込めないことから生じる。マンションだけでなく、中古車や売れ残り食品などの市場で劣悪品のみが流通する「逆選択」を引き起こす。このような「市場の失敗」(market failures) は効率主義から派生する問題ではなく、市場万能説とも本来無縁の弊害だ。経済理論的には、それは市場均衡点が価値フロンティアの内側に落ち込むか、価値フ

ロンティア上にある場合でも社会的無差別曲線との交点で、すなわち限界変形率 (MRT) と限界代替率 (MRS) が一致しない状態で発生する現象で、よく知られているように、賃金・物価の硬直性、独占、外部効果、公共財の存在によっても生じる。対策としては、競争政策、需要管理政策、取引の直接規制、課税・補助金政策、総量規制と取引権市場の設立など、ケースに応じて考える必要がある。

4. 政府の失敗

市場の失敗に対する救済策として、政府は民間経済主体に対する規制 (ないし助成)、国営事業などの方法で対応してきた。しかし、政府のこのような政策それ自体が必ずしもうまくいかず、場合によってはかえって事態を悪化させてしまうかもしれない。第 1 に政府の情報が不完全であるため、対応を誤る可能性がある。たとえば、公共財に対する社会的なニーズや環境・公害問題の認識不足などだ。第 2 に、仮に政府の側に正確な情報が存在するとしても、制度的仕組みに不備があるために最適な対応を実現できない場合がある。たとえば、ソフトな予算制約による税金の無駄使い、天下りによる規制の歪みなどだ。ここでは第 2 の問題について論じる。

政府事業の失敗 ソフトバジェット問題

ソフトな予算制約 (soft budget constraint) とは、ある主体の収入が調整可能であることにより支出が過大になるという問題だ。政府の場合、徴税権あるいは公債発行権があることから「出ずるを計って入るを制する」ことが可能だ。これが「親方日の丸」という弊害を生むことになる。ハンガリーの経済学者 Kornai (1986) は旧社会主義経済の重大な問題点としてこのソフトな予算制約に注目した。具体的には、政府の企画部門がある公共財の供給を政府予算の中で実現しようとして、実行部門 (政府企業) にその供給を委ねるとしよう。このような場合、公共財の費用が往々にして当初の予定よりかさみ、税金の無駄遣いが生じるかもしれない。

図解

図 3 はこのことを政府事業の目標を設定する企画部門とその実行部門との簡単なゲームの均衡として図解したものだ。ソフトな予算制約の下での均衡は、企画部門が当初の予算 B_1 を提示するが、再契約を通じて実行部門が目標生産量 $B_1 (= G)$ を所与として私的利益を追求する E_1 に落ち着く。ソフトバジェット問題を克服することは困難だが、企画部門と実行部門を切り離し、実行部門を民間企業や NPO にゆだねると同時に、両部門を第三者のきびしい

監視のもとに置くといった制度改革が必要だ。

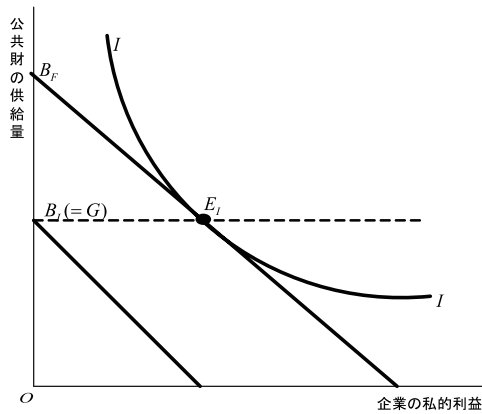


図3 ソフトな予算制約

政府規制の失敗 天下り問題

政府規制は行政官庁の指示と監視の下に民間企業の行動にゆだねられることが多い。このことに関して、日本では監督官庁の役人が退職後に規制の対象となる産業に就職する(天下り)という世界でも類例の少ない慣行があり、長く問題視されてきた。簡単なゲーム理論的分析から次の2つの命題が導かれる。大山(1996)参照。

- (1) 天下りと経済的規制:「天下りのもとでは、差別的な経済的規制は社会的に最適な水準を超えて過剰に行われる」傾向がある。
- (2) 天下りと社会的規制:「天下りのもとでは、非差別的な社会的規制は社会的に最適な水準に届かず、過小にしか行われない」傾向がある。

(1) 経済的(差別的)規制の帰結

新規企業の参入を差別的に制限する経済的規制が過度に行われる要因の一つは、天下りを媒介とする官民の癒着にある。官庁と業界の利得はどちらも天下り数 S と規制水準 R に依存しているとする。 II は官庁の無差別曲線、 JJ は業界の無差別曲線だ。点 E は両者のゲームのナッシュ均衡、点 C は協調均衡だ。協調均衡では規制水準と天下り数がナッシュ均衡の値 R^*, S^* を上回っている。行き過ぎた規制の是正策は天下りの廃止ないし官民癒着の排除だ。

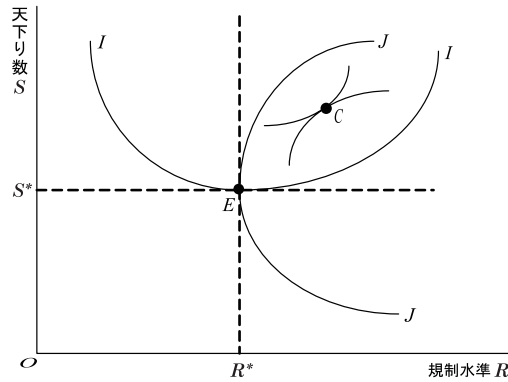


図 4 経済的規制

(2) 社会的 (非差別的) 規制の帰結

安全，環境，健康などの基準による社会的規制の不徹底も天下りのもとでの官民の癒着が原因かもしれない。官庁と業界の利得はどちらも天下り数と規制水準に依存している。 II は官庁の無差別曲線， JJ は業界の無差別曲線だ。点 E は両者のゲームのナッシュ均衡，点 C は協調均衡だ。協調均衡では規制水準がナッシュ均衡の値 R^* を下回り過小になる一方，天下り数はナッシュ均衡の値 S^* を上回っている。ここでも解決策は天下りの禁止ないし官民癒着の排除だ。

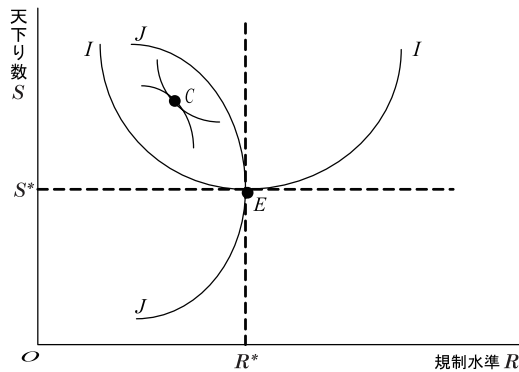


図 5 社会的規制

5. 所得分配の失敗：公平と効率

公平と効率とのトレードオフもメディアだけでなく，経済学の標準的な教科書でも当然のように論じられているが，そこでも誤解や混乱が含まれていることが多い。

教科書の論調

事例 1. ニューエコノミーと不平等 (Stiglitz (2005), 邦訳スティグリッツ『入門経済学』7章): 最近のアメリカに見られる不平等拡大の要因の一つはコンピューター関連の技能労働者の賃金が大きく上昇したことだ。コンピューターの活用による効率の上昇が不平等を拡大している。

事例 2. 公平性と効率性のトレードオフ (Mankiw (1998), 邦訳マンキュー『経済学 ミクロ編』12章): 公平性と効率性は税制の二大目標だが、しばしばこの2つは相容れない。

事例 3. 公平と効率の取引可能性 (Krugman & Wells (2006), 邦訳クルーグマン・ウエルス『ミクロ経済学』13章): 効率を減らし公平を増やす取引は良いことかもしれない。だが効率それ自体は他の目標を犠牲にして追求すべき目標ではない。目標が何であれ、効率はそれをより有効に実現するための方法でしかないのだ。

コメント

マンキューは、政策立案者が直面する問題として効率と公平との間にトレードオフがあるとしている。クルーグマン・ウエルスは、何かの目標と効率性の間にトレードオフがあるという見解に批判的だ。但し、税制を論じた第 21 章では、よく設計された税制には公平性と効率性のトレードオフがあると明言している。私は、税制の真の問題は公平性と効率性のトレードオフではなく、公平性と他の価値 (公平性の実現のためにコストとして失われる消費財) のトレードオフではないかと考える。他方、スティグリッツの論点は常識的だ。IT 革命による効率の上昇が不平等を拡大するとすれば、効率の上昇それ自体を否定するのではなく、原則としてそれを是正する適切な税制改革を行うべしというものだ。

定額トランスファーと所得再分配

個人 1, 2 の当初の所得が図 6 の A 点に示すように個人 1 に有利だったとする。政府は平等主義的な社会的無差別曲線を持ち、個人 1 から 2 への所得分配を行いたい。それが定額トランスファー (lump-sum transfer) によってコストレスに行えたとすれば、点 A を通るマイナス 45 度線と無差別曲線が接する最適点 B が実現できる。この場合、効率を損なうことなく公平が達成され、両者の間にトレードオフはない。

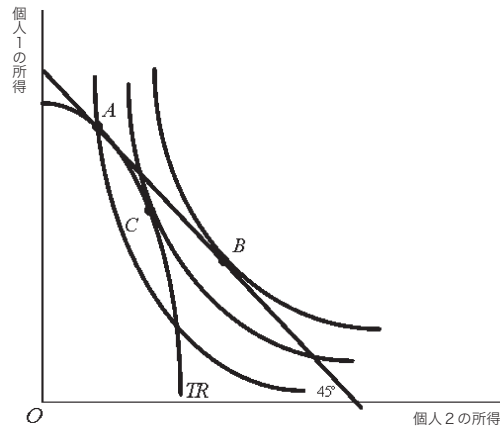


図 6 所得再分配

所得移転のコスト

現実には所得移転はコスト無しには実行できない。ここでは簡単化のため行政費用は無視することにして、所得稼得のインセンティブ・コストを考慮しよう。政府は個人1に所得税をかけ、税収を個人2に提供するという所得税 = 補助金の仕組みを用いるとする。税率の上昇とともに個人1が納める総税額は一定限度まで増加するとしても、限界的な税額、すなわち個人2に提供する限界的移転額は減少するだろう。このような仕組みのもとでは、移転の実現フロンティアはマイナス45度線ではなく、それより内側にある図6のTRとなるだろう。最適な所得分配は社会的無差別曲線とTRとの接点Cとなる。点Cでは所得税が個人1の労働インセンティブを弱めることによって生じる社会的コストを考慮した上で最も効率の良い移転が達成されている。そこには公平性と社会が全体として実現できる消費財(コメ)の数量とのトレードオフはあるが、公平と効率のトレードオフがあるのではない。

閑話休題：人頭税騒動

1990年3月、イギリス保守党のマーガレット・サッチャーが導入した人頭税(poll tax)は垂直的公平を無視する不公正な税だと主張する人々の抗議活動がついには暴動にまで発展した。この年の年末までにサッチャー政権は辞任に追い込まれたが、その最大の要因は不人気な人頭税をめぐる対立によるものと言われる。図6の分析は、政府の税収を確保するために人頭税が用いられるケース(A点)と、人頭税の導入によって生じる不公平を是正する追加的な所得移転の実施を組み合わせたケースの(C点)を比較するものと解釈できる。この分析は、効率的とされる人頭税が公平性を著しくそこなうため受け入れられないとしても、公平性を考慮した

社会的最適を実現するために必要とされる最小限の所得移転のコストは容認される可能性があることを示している。

6. おわりに 混合体制の政策理論に向けて

1. 安全、公平といった重要な社会的価値を実現するために資源の投入が必要である。経済学者は資源が希少であるという認識に立ってその効率的な利用を研究する。通常、100%の安全や公平(ないし平等)を実現するには無限の資源を投入する必要がある、そのような目標を実現することはできない。したがって、それらの間には必然的にトレードオフの関係が生じる。経済学者の役割はこのトレードオフ(価値フロンティア)を明確にすることだ。

2. これに対して、これらの目標それ自体の優劣を判断しその判断基準を示すことは、経済学者の任ではない。独裁国家を別にすれば、それは政治的討論やそれを踏まえた投票によって決められるべきものだ。繰り返すいうが、効率と価値とのトレードオフを論じ効率の追求を非難する人々は、事実上資源の浪費を容認しているのだ。経済学者は決してはそのような作業に加担すべきではない。

本稿の枠組みは、営利企業、政府企業、NPOが混在する混合体制の政策理論として構想されている⁵⁾。その主旨は、Marshall(1890)の古典的な外部経済論やTinbergen(1952)の先駆的な「経済政策論」を念頭に置きながら、市場の失敗による生産と消費の限界代替率の不整合だけでなく、政府などの組織の失敗に起因する価値フロンティアの縮小を視野に入れ、政策課題に応じた政策対応を考えることにある。最近話題になった事業仕分けもこの枠組みに位置づけ解釈することができる。図7に示したように、ソフトバジェットは政府事業に携わる人々の私的利益の追求によって一定の公共財の供給に必要な資源が過大になるという意味で、官民の癒着は政府規制が過小に、あるいは過大に行われることを通じて規制のコストがかさむという意味で、どちらも価値フロンティアを内側にシフトさせる効果を持つ。所得再分配のための税制や社会保障制度の欠陥も同様な不効率を生み出す。事業仕分けはこのような事態に対応して価値フロンティアの保ないし回復をもとめるものだ。具体的には、非効率的な政府事業の廃止、随意契約制度から競争入札制度への切り替え、事業主体の変更(民営化、地方化)、天下

5) その意味で、本論文は筆者のこれまでの著作 Ohyama (1972), 大山 (1979), (1994), (1996), Ohyama (1999), 大山 (2009) などの延長線上にある。

りの規制，税制・社会保障制度の改革などである。しかし，民間企業でも組織内部のガバナンスが不十分であれば，いわゆる X 非効率の発生という形で価値フロンティアが縮小する可能性がある。また，市場が物価・賃金の硬直性によって機能不全に陥っている場合にも，失業の発生によって価値フロンティアが縮小するだろう。このような事態に対しては，政府だけでなく民間の非営利組織が協力して X 非効率の克服や政府の財政拡大による雇用の増加をはかることが必要だ。PFI，指定管理者制度，業務委託などの公民連携（PPP）は，価値フロンティアの保全ないし回復をはかる方策の一つとして位置づけられる。

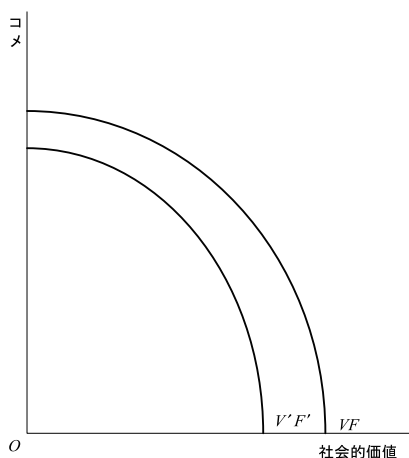


図7 価値フロンティアの縮小

参考文献

大山道広 (1979) 「混合経済の理論的枠組」, 『経済研究』 30 巻 4 号, 300-310.
 大山道広 (1999) 「マーシャル型効用関数と社会的無差別曲線」, 『三田学会雑誌』 92 巻 3 号, 87-103.
 大山道広 (1994) 「最適政策の理論」, 『三田学会雑誌』 87 巻 3 号, 18-22.
 大山道広 (1996) 「市場開放の経済効果: 総論」, 『日本経済研究』 No.31, 1-37.
 大山道広 (2001) 「人間関係の経済学」, 『三田学会雑誌』 94 巻 2 号, 1-17.
 大山道広 (2009) 「PPP 経済理論序説」, 『経済論叢』 34 巻 1・2 合併号, 37-47.
 小泉信三 (1909) 「社会価値の概念」, 『三田学会雑誌』 2 巻 4 号, 325-331.
 福岡正夫 (2007) 「慶應義塾における理論経済学の伝統」, 『三田学会雑誌』 100 巻 1 号, 5-29.
 Arrow, K. J (1951) *Social Choice and Individual Values*, Yale University Press. (長名寛明訳 『社会的選択と個人的評価』 日本経済新聞社, 1977.)
 Kornai, J. (1986), "The Soft Budget Constraint," *Kyklos*, Vol. 39 (1), 3-30.
 Krugman, P. H., and Robin Wells (2006), *Macroeconomics*, Worth Publishers. (クルーグマン 『マクロ経済学』, 大山道広他訳東洋経済新報社, 2009 年)

価値と効率

- Mankiw, N. Gregory (1998), *Principles of Economics*, South Western. (マンキュー 『マクロ経済学Ⅰ, Ⅱ』 (第2版), 足立英之他訳, 東洋経済新報社, 2003, 4年)
- Marshall, A. (1890), *Principles of Economics*, Macmillan. (馬場啓之助訳 『経済学原理』 東洋経済新報社, 1985-67年)
- Ohyama, M. (1972), "Trade and Welfare in General Equilibrium," *Keio Economic Studies*, Vol.9, 1972, 37-73.
- Ohyama, M. (1999), "Market, Trade and Welfare in General Equilibrium," *Japanese Economic Review*, Vol.50, 1-24.
- Robbins, Lionel (1938), "Interpersonal Comparison of Utility: A Comment," *Economic Journal*, Vo.48, pp.692-712.
- Samuelson, P. A. (1956), "Social Indifference Curves," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.70, 1-22.
- Schumpeter, J. A. (1909), "On the Concept of Social Value", *Quarterly Journal of Economics*. Vol. 23, 213-232.
- Stiglitz, J. E., *Economics*, (2005), W. W. Norton, 2005. (「スティグリッツ 『入門経済学』 (第3版), 藪下史郎他訳, 2005年)
- Tinbergen, J. (1952), *On the Theory of Economic Policy*, Amsterdam: North-Holland. (気賀健三・加藤寛訳 『経済政策の理論』 巖松堂, 1956年)